

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

1. 定時株主総会関係: 毎年3月31日
2. 期末配当金関係: 毎年3月31日
3. 中間配当金関係: 毎年9月30日

公告方法

電子公告

<http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問い合わせ先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル、平日9:00~17:00)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社などにてお手続きください。

特別口座に関するお取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

配当金のお支払いについて

第188期中間配当金は1株について2円50銭と決定いたしましたので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、同封の「中間配当金領収証」に記載の払渡期間中(平成21年12月4日から平成22年1月12日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

なお、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、証券会社などの口座での受け取りをご指定いただいた方には、「配当金計算書」と「配当金のお受け取り方法について」をそれぞれ同封しております。

※次回より口座振込をご希望の場合は、お取引証券会社などにてお手続きください。

お知らせ

単元未満株式の買取・買増制度の無料化について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様には、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がございます。

平成21年1月より、「買増制度」「買取制度」をご利用いただく際の当社に係る手数料を無料化(金融機関の手数料を除く)いたしましたので、本制度のご利用をご検討ください。

なお、お手続き方法など詳細につきましては、上記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社など)あてにご照会ください。

特別口座にて株式を管理されている株主様へ

証券会社などの口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、当社が特別口座を開設し、管理させていただいております(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となっております)。特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社などの口座へ振替手続きを行う必要がありますので、お手続き方法など詳細につきましては、上記の特別口座 口座管理機関あてにご照会ください。

株主様アンケート集計レポート

第187期株主通信のアンケートにおいて、5,602名の株主様からご回答をお寄せいただきました。

今回の調査では「成長性」に加えて「安定性」も求める声が増えました。このご期待を今後の経営に活かしていくよう努力してまいりますので、ご支援をよろしくお願いいたします。

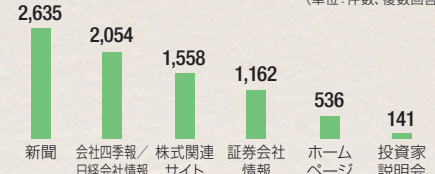
Q1 当社株式をご購入された理由をお聞かせください

(単位: 件数、複数回答あり)



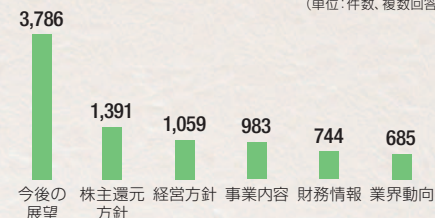
Q2 IR情報の入手方法をお聞かせください

(単位: 件数、複数回答あり)



Q3 IR情報で詳しく知りたい内容をお聞かせください

(単位: 件数、複数回答あり)



お問い合わせ先

決算・企業情報に関するお問い合わせ

電話 03-3286-3875 (古河電気工業株式会社 IR・広報ユニット直通)

株式事務に関するお問い合わせ*

電話 0120-288-324 (みずほ信託銀行株式会社 証券代行部)

※上記またはお取引証券会社などにお問い合わせください。



植物性大豆油インキを使用しています。



ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-001210
© 1996 Forest Stewardship Council



FURUKAWA ELECTRIC

Bound to Innovate

第188期 上半期 株主通信

2009年4月1日~2009年9月30日

証券コード 5801

株主の皆様からの質問にお答えします。



Q/ 当上半期の業績について教えてください。

当上半期(第2四半期連結累計期間)は、米国金融危機に端を発する世界的な実体経済の悪化により、引き続き厳しい状況が続いたものの、積極的な景気刺激策を導入した中国を中心にアジア地区で底入れの兆しが見えてきました。

こうした経済状況のもと、当上半期の売上高は3,654億円(前年同期比37.4%減)、営業損失は27億円(前年同期比238億円悪化)、経常損失は17億円(前年同期比188億円悪化)となりました。これらの結果、純利益は18億円(前年同期比232億円減)となり、前年同期比では大幅な減益となったものの、前期下半期の赤字からは脱却して、黒字転換を果たしました。

営業損益を四半期ベースで見ると、昨年度第4四半期(1~3月)の154億円の赤字を底に急回復を遂げ、当年度第2四半期(7~9月)では52億円の黒字を計上しています。

これは、自動車分野のワイヤーハーネスや、エレクトロニクス分野の電解銅箔・ハードディスク用アルミブランク材などについて、これまでの在庫調整が一巡して需要回復が見られたことや、中国市場向けの光ファイバや超高压送電ケーブルが好調なこと、当社グループの固定費削減が計画通りに進んでいること、などの影響によるものです。

Q/ 注力する2分野の強化と構造改革の進捗は？

「伝送インフラ分野(情報通信・エネルギー)」については、旺盛な通信・電力インフラ投資が見込まれる新興国を中心に、生産・販売体制を強化しています。まず情報通信分野では、8月にインドで光ファイバの合併会社を設立しており、来年初めにはインドネシアで光ケーブルの生産能力を倍増する予定です。一方のエネルギー分野では、6月に中国・瀋陽の超高压送電ケーブルの生産能力を増強しました。また、7月にはロシアの現地有力メーカーと高压送電ケーブルの技術援助契約を締結しており、その後もさまざまな事業提携の検討を進めています。

「素材ニッチ分野(産業機材・電装エレクトロニクス・金属・軽金属)」については、さらなるシェアアップや収益力の向上など、市場におけるポジション強化に向けた施策を各分野で進めています。たとえば発泡プラスチック製品では、7月にロシアで新工場が操業を開始しており、ワイヤーハーネスではアジアを中心に経営権の拡大を図りました。

また、アルミ加工分野では中国メーカーへの資本参加を決定しました。さらに研究開発分野では、富士電機ホールディングス株式会社殿と技術研究組合を設立。自動車用機器などの消費電力削減等に効果が期待される次世代パワーデバイスについて、2011年度以降の実用化を目指して研究開発を進めています。

「構造改革」としては、汎用銅線や巻線、アルミ加工など伝統的金属加工事業について、国内の拠点集約を進めています。また、事業選択の一環として、床暖房子会社の売却や電気工事子会社の合併(持分法適用会社化)などを実施しました。

Q/ 下半期の見通しについて教えてください。

一般的に年明け以降の経済環境に不透明感があり、今のところ慎重に見ております。

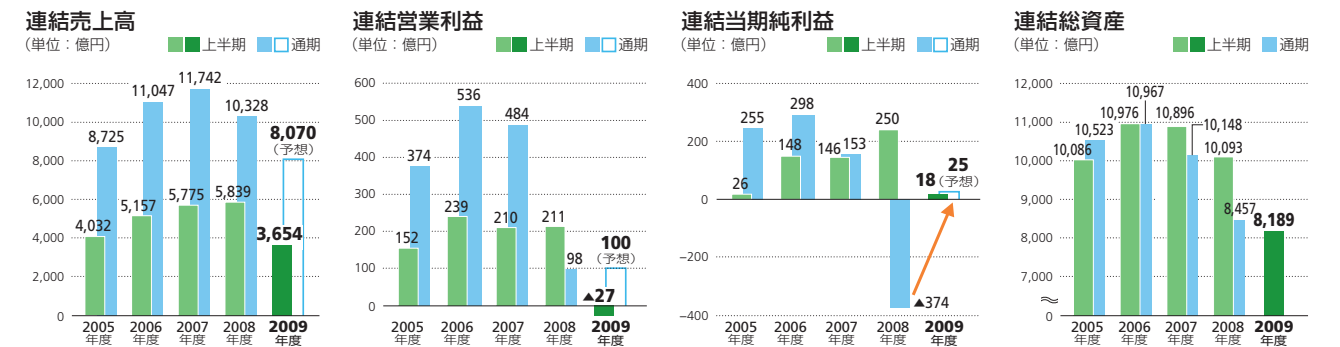
「伝送インフラ分野(情報通信・エネルギー)」について

は、情報通信分野で光ファイバが堅調であるものの、光部品・装置についてはFTTH関連など一部の品種を除けば投資が低調な状況となっております。一方のエネルギー分野では、建築・住宅需要の冷え込みにより国内向けの低電圧ケーブルが低調なものの、超高压送電ケーブルについては新興国での需要が底堅いと考えています。

「素材ニッチ分野(産業機材・電装エレクトロニクス・金属・軽金属)」については、エレクトロニクス・自動車関連で需要が回復しつつある状況ですが、年明けの需要環境を慎重に見る必要があると考えています。

こうした情勢のなか、当社は「伝送インフラのグローバル展開」「素材ニッチのポジション強化」「構造改革」という「3つの施策」を推進していきます。さらに、通期の固定費削減目標を、期初に計画した120億円から160億円へと40億円上乗せし、着実に利益を確保していく方針です。

代表取締役社長 吉田 政雄

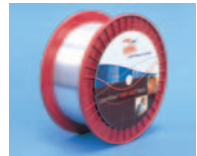


将来の予想について 本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断のもとについて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

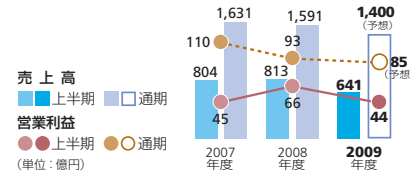
伝送インフラ分野 中国をはじめとする新興国へのシフトが鮮明に

情報通信部門

売上高は641億円(172億円減)、営業利益は44億円(22億円減)でした。光ファイバは、中国を中心にアジア向け輸出が好調ながら、欧州などの先進国向けは低調でした。フォトニクス・ネットワークはFTTH関連部品・CATV機器・ルーターなどは堅調だったものの、海外向け融着機やデバイスなどが価格下落の影響もあって低調に推移しました。



光ファイバ

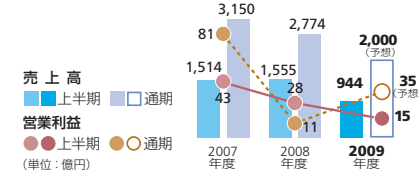


エネルギー・産業機材部門

売上高は944億円(611億円減)、営業利益は15億円(13億円減)でした。売上高のうち銅価変動による影響額はマイナス228億円です。中国・瀋陽古河の超高压送電ケーブルや蘇州古河の光ファイバ複合架空地線、半導体ウェハ加工用テープなどが好調だったものの、銅線、国内建設向け産業電線や発泡製品などの売上が低迷しました。



半導体ウェハ加工用テープ



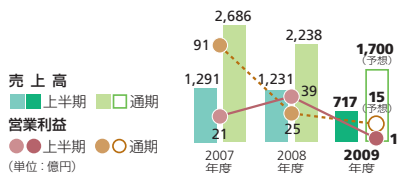
素材ニッチ分野 エレクトロニクス・自動車向け素材は回復傾向

電装・エレクトロニクス部門

売上高は717億円(514億円減)、営業利益は1億円(39億円減)でした。売上高のうち銅価変動による影響額はマイナス55億円です。巻線が低調に推移するなか、ワイヤーハーネスなどの自動車部品、ハードディスク用アルミブランク材やヒートシンクなどで回復傾向は見られたものの前年同期レベルには至りませんでした。



ワイヤーハーネス

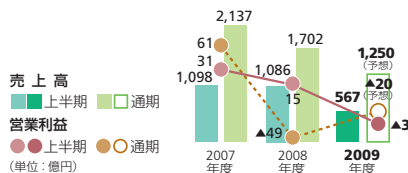


金属部門

売上高は567億円(518億円減)、営業損失は33億円(49億円悪化)でした。売上高のうち銅価変動による影響額はマイナス120億円です。エアコン用銅管の不振が続く一方で、エレクトロニクス向け銅箔・銅条は回復傾向にあったものの、第1四半期の大幅な落ち込みをカバーすることはできませんでした。



銅箔

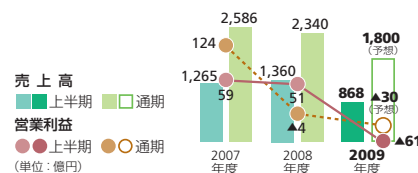


軽金属部門

売上高は868億円(492億円減)、営業損失は61億円(112億円悪化)でした。売上高のうちアルミ価格変動による影響額はマイナス142億円です。飲料用缶材や自動車向けを中心とした輸送用材料に加え、主力の液晶・半導体製造装置用厚板など全般的に低迷し、収益悪化による低価格の影響も受けました。



飲料用アルミニウム缶



- 5月 | インドネシアで光ケーブルの生産能力倍増に向け新工場の建設を開始
- 6月 | 中国子会社瀋陽古河電纜有限公司が超高压送電ケーブルの生産能力を増強
- 7月 | ロシアの総合ケーブル事業会社ウンコムテック社に高压送電ケーブル製造の技術援助
- 8月 | インドのユニバーサルケーブル社と合併で光ファイバ製造会社を設立
- 9月 | 米国子会社OFS社のEZ-BAND® 技術が米国大手通信会社VERISON社の集合住宅向け光ネットワークサービスに採用

インドの旺盛な通信需要に应运

近年のインドでは通信事業整備の活発化を背景に、光ファイバ需要の急成長が期待されています。こうした状況を受けて、古河電工は同国のユニバーサルケーブル社との合併でインド国内に光ファイバ製造会社を設立し、今年度内に製造開始の予定です。当初は約30~40億円/年の売上を計画し、今後のインド市場規模の拡大に応じてさらなる事業拡大を検討していきます。

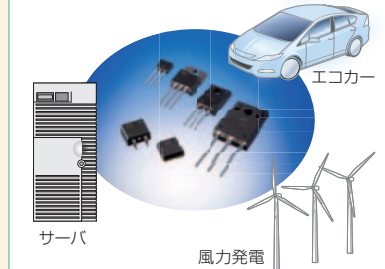


- 7月 | 富士電機ホールディングス社と共同で次世代パワーデバイスの技術研究組合を設立
- 7月 | 古河スカイが中国のアルミニウム圧延会社の資本参加意向書に調印(10月に契約締結)
- 7月 | ドイツ子会社であるトロセレン社の架橋発泡ポリオレフィンロシア新工場が操業開始
- 4~8月 | 自動車用ワイヤーハーネスで北米、中国、マレーシア社の経営権取得

新分野への適用が期待される次世代パワーデバイス

窒化ガリウム(GaN)を用いたパワーデバイスは、従来以上の低コスト・低損失を実現できることから、ハイブリッドカーや電気自動車、風力発電や太陽光発電といった環境・エネルギー分野などへの適用が期待されています。今回の技術研究組合設立によって、GaNに関する古河電工の知見とパワーデバイスに関する富士電機グループの技術を融合させ、早期の市場投入を目指します。

GaNパワーデバイスの適用分野



構造改革

- 4月 | 古河電工、東京特殊電線、理研電線の巻線事業統合に向け「古河マグネットワイヤ株式会社」を設立
- 6月 | 古河スカイ日光工場の鑄造・圧延工程の停止に向け、他工場への移管をスタート
- 8月 | 汎用銅線の国内生産拠点を三重工場に集約

理想の電力供給システム「スマートグリッド」の実現に向けて

オバマ政権が「グリーン・ニューディール政策」の柱として打ち出したことから、注目を集める「スマートグリッド」。これは、ITの活用によって電力の流れを最適化しようとする次世代送電網のことで、電力供給の安定化、電力品質の向上、省エネルギー化による環境負荷の低減、再生可能エネルギーの利用促進など、さまざまなメリットが期待されています。古河電工は、このスマートグリッドを実現するうえで不可欠な「電力インフラ」「通信インフラ」の両分野に精通し、コア技術を有する数少ない企業として、大きな期待を集めています。

次世代電力供給システム

■ 研究開発テーマ

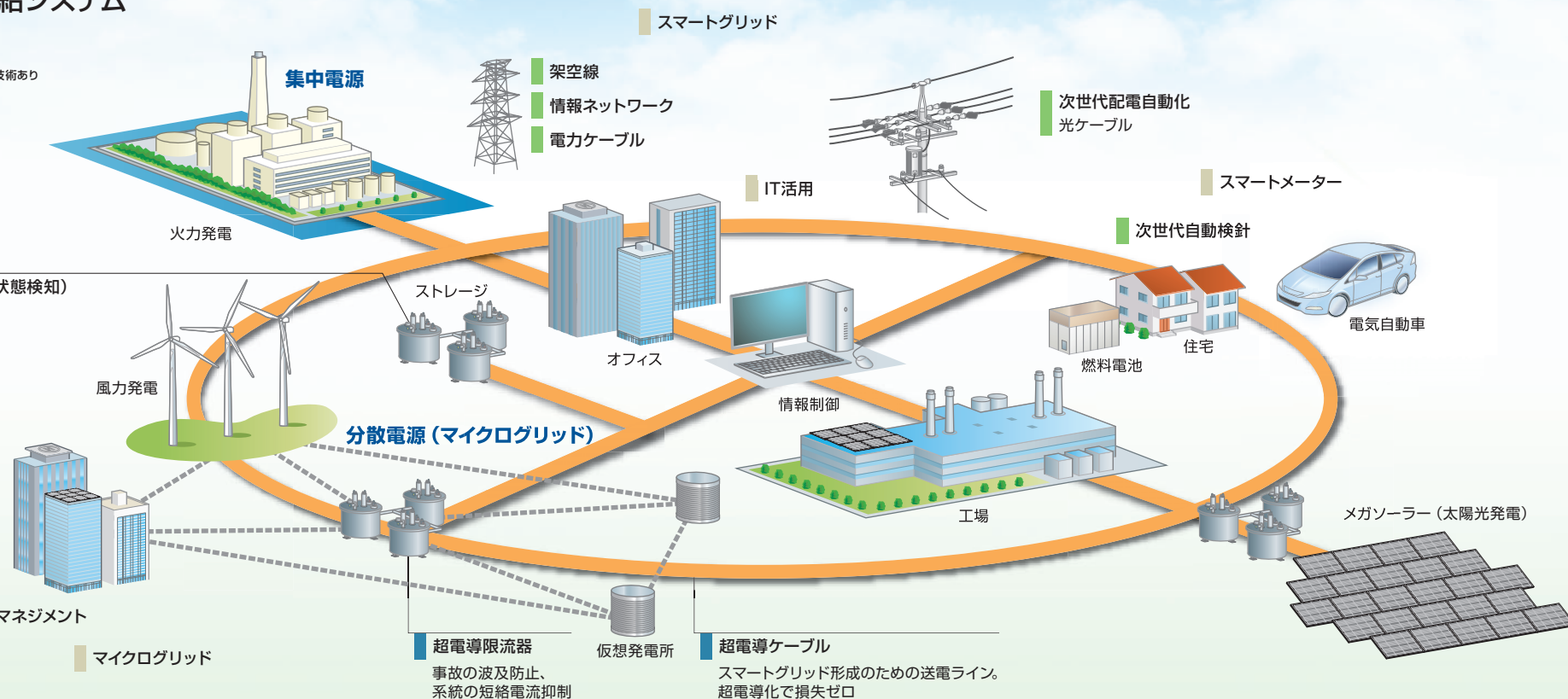
■ 古河電工グループ商品・要素技術あり

■ キーワード

■ 電力貯蔵機能

■ 電力貯蔵（鉛蓄電池状態検知）
ウルトラバッテリー

■ エネルギーマネジメント



次世代電力供給システムによる環境負荷の低減に貢献

スマートグリッドでは、風力発電や太陽光発電など、新エネルギーの導入促進が期待されています。これらは、自然の力を利用したクリーンなエネルギーというメリットがあるものの、供給量が自然環境に左右されるため、既存の電力系統とバランス良く使い分ける必要があります。このため古河電工では、新旧両エネルギーの協調を実現する制御システムの研究開発に取り組んでいます。

また、こうした新しい電力網を実現するためには、ケーブルや電力部品など、送電網自体の信頼性を向上させることが不可欠です。古河電工は、この分野において、125年の歴史の中で培った世界最高レベルの知見とノウハウを有しています。さらに、これらの電力網を一層進化させるべく、送電時の電力損失を大幅に抑制できる次世代の超電導ケーブルの研究開発にも取り組んでおり、CO₂削減対策の切り札として期待されています。

電気自動車との連携など、幅広い技術をスマートグリッドに応用

このほかにも古河電工は、スマートグリッドの構築に向けて、幅広い技術領域で貢献していきます。

たとえば、情報ネットワーク分野で提供している光ケーブルや光通信機器などの多彩な製品は、スマートグリッドにおいて、企業や家庭などでの電力使用状況の把握に活用されます。また、自動検針を実現する「スマートメーター」など、周辺機器・システムの開発に寄与する要素技術も保有しています。

さらに、スマートグリッドとの連携が注目される電気自動車についても、さまざまな技術を提供していきます。電気自動車は、蓄電機能と情報機能をもつうえ自由に移動できることから、全国の電気自動車の余剰電力をリアルタイムに把握し、災害時に地域ごとに電力貯蔵庫として活用するといった用途が期待されています。古河電工は、電気自動車のバッテリーやセンサー、ワイヤーハーネスなどの開発を通じて、そうした連携の実現に貢献していきます。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産	371,075	397,264
固定資産	447,840	448,394
有形固定資産	304,483	312,073
無形固定資産	20,468	20,724
投資その他の資産	122,889	115,596
● 資産合計	818,916	845,658

Point 1 資産の変動について

棚卸資産の削減や設備投資を控えたことなどから、総資産は前年度末比267億円圧縮できました。今後も事業選択の推進により資産効率の向上に努めます。

(単位：百万円)

科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債	289,112	332,373
固定負債	331,864	322,855
負債合計	620,976	655,229
純資産の部		
株主資本	154,410	154,280
評価・換算差額等	△406	△11,578
少数株主持分	43,935	47,727
純資産合計	197,939	190,428
負債純資産合計	818,916	845,658

Point 2 有利子負債の変動について

有利子負債は前年度末の3,831億円から164億円減の3,667億円となり、中期計画に策定した2010年3月末での目標値3,800億円を達成しました。

配当について

中間期末の配当は1株当たり2.5円と決定しました。期末は1株当たり2.5円、年間では5.0円を予定しています。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)
● 売上高	365,360	583,948
売上原価	△314,084	△499,702
売上総利益	51,275	84,245
販売費及び一般管理費	△53,935	△63,096
営業損益	△2,660	21,149
営業外収益	5,508	4,015
営業外費用	△4,562	△8,101
経常損益	△1,715	17,063
特別利益	5,053	13,414
特別損失	△5,026	△18,708
税金等調整前四半期純損益	△1,688	11,769
法人税、住民税及び事業税	△1,404	△6,304
法人税等調整額	697	21,794
少数株主損益	4,148	△2,306
四半期純利益	1,753	24,952

Point 3 売上高の変動について

売上高は前年同期比2,186億円減(37.4%減)となりました。地金価格の下落や円高による在外子会社の円換算売上高の減少などの特殊要因約700億円を除くと、実質的には1,486億円の減少(25.4%減)となりました。ただし、2009年度に入ってからではエレクトロニクスや自動車関連の需要が回復基調にあります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,206	15,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,141	△12,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,199	△13,835
現金及び現金同等物に係る 換算差額	841	△864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,293	△11,604
現金及び現金同等物の期首残高	53,453	43,827
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,585	806
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△4	△313
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	144	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	38,885	32,716

Point 4 損益の変動について

売上減が大きく影響し、営業損益は前年同期比238億円の悪化となりました。経常損益は営業外の為替差損が解消されたことで、前年同期比188億円の悪化にとどまりました。純利益は前年同期比232億円の悪化となりましたが、18億円の黒字を確保しました。

企業情報

会社概要

2009年9月30日現在

商号 古河電気工業株式会社
(Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立 1896年6月25日
資本金 69,395百万円
従業員数 4,356名(単体)
ホームページ <http://www.furukawa.co.jp/>

主要な事業内容

2009年9月30日現在

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

国内拠点

2009年9月30日現在

本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001
支社等 関西支社、中部支社、九州支社、中国支社、東北支社、北海道支社、四国支店、北陸支店、沖縄支店、北九州営業所
事業所 千葉事業所、日光事業所、平塚事業所、三重事業所、横浜事業所、銅管事業部、銅箔事業部
研究所 横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイデルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所

株式の状況

株式発行状況

2009年9月30日現在

発行可能株式総数 2,596,000,000株
普通株式 2,500,000,000株
優先株式 50,000,000株
劣後株式 46,000,000株
発行済株式総数 706,669,179株(普通株式)

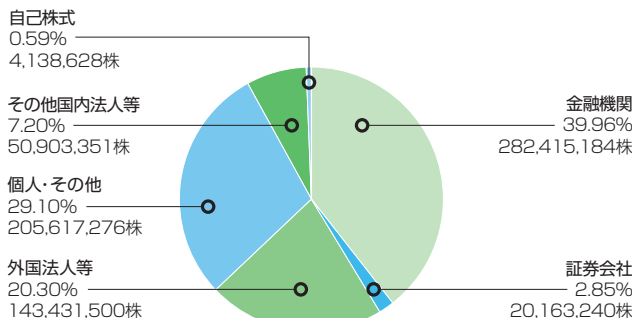
大株主の状況

2009年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,037,000株	4.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,941,000株	4.10%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,928,250株	3.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,094,000株	3.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,071,000株	3.12%
朝日生命保険相互会社	16,060,500株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布(普通株式)

2009年9月30日現在



発行済株式総数 706,669,179株

当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

Topics

産学官連携功労者表彰で内閣総理大臣賞を受賞

2009年6月、古河電工は「第7回産学官連携功労者表彰」において、最高賞である内閣総理大臣賞を受賞しました。この賞は、産学官連携で先進的な取り組みや大きな評価を得た成功事例を表彰し、連携の推進を目指すものです。

今回の受賞は、「エルビウム光ファイバ増幅器(EDFA)*の開発とその高度化」に対するもので、東北大学電気通信研究所殿とNTT未来なっと研究所殿との共同受賞です。EDFAは、光ファイバの中を進むうちに弱ってしまう光を増幅させる装置です。これを実

※エルビウム光ファイバ増幅器(EDFA)

希少金属であるエルビウムを活用することで、従来のように光信号を電気信号に変換することなく光のまま直接増幅できる装置。電気変換方式の装置に比べてサイズや価格を数百分の1に低減した。

用化したことで、大容量・高速・長距離の光通信ネットワークが安価で実現できるようになり、インターネットの普及に大きく貢献しました。現在では全世界の情報インフラに欠かせない基盤技術となっています。



内閣総理大臣賞 記念の盾



研究に用いるデスクトップ型EDFA

第2回株主様工場見学会を開催

昨年に引き続き、株主様を対象とした工場見学会を、2009年10月6日に千葉事業所、14日に三重事業所で開催しました。今回は応募総数1,632名様の中から抽選で選ばれた119名様に、光ファイバや電力ケーブル、自動車部品の製造工程や超電導に関する実験をご覧いただきました。

参加いただいた皆様からは「どのように製品を作っているかがよくわかった」「国際競争に負けないようがんばってほしい」「現場の耐震管理を知って安心できた」などのご意見・ご感想をいただきました。



超高压送電ケーブルの工場



光ファイバケーブルの工場